

平成29年度第1回熊本県公立大学法人評価委員会 議事要旨

- 1 日 時 平成29年7月11日(火) 13:00~16:00
- 2 場 所 県庁本館5階 審議会室
- 3 出席委員 小野委員長、木村委員、久峨委員、縄田委員、増永委員
- 4 議 題 (1)平成29年度スケジュールについて
(2)第3期中期目標(素案)に係る意見聴取
(3)平成28年度財務諸表等承認に係る意見聴取
(4)平成28年度業務実績に係るヒアリング

5 会議の内容

議題(1) 平成29年度スケジュールについて

質問・意見はなく、了承された。

議題(2) 第3期中期目標(素案)に係る意見聴取

【主な質問・意見とその回答】

| | |
|-------|---|
| 増永委員 | 1教育に関する目標の(2)教育内容・方法等に関する目標- は、県議会からの意見を反映して修正されているが、この意見の元となったのはサテライトキャンパス・授業を県内各地でやっていただきたいというものであった。結果的にここに記載してあるように「県内全域を俯瞰しながらやっていただきたい。」という意見にまとめたという経緯がある。 |
| 小野委員長 | 意見を反映して修正されて、良くなったと思う。 |
| 縄田委員 | 同じ項目の(2)教育内容・方法等に関する目標- に、「防災・減災に関する教育」という記載があるが、防災に加えて「減災」という言葉を入れた理由をお尋ねしたい。 |
| 事務局 | 災害を未然に防ぐ「防災」と災害時に発生しうる被害を最小化するという「減災」は合わせて使われることが多く、どちらも重要なものであるため、両方を記載している。 |
| 久峨委員 | 業務運営の改善・効率化に関する目標の3人事に関する目標について、「効率的な大学運営を行うため、教職員の能力開発を推進する」とあるが、効率的な大学運営を行うことと教職員の能力開発を推進することのつながりがイメージしにくい。第2期中期目標では、この項目は「教育研究活動を活性化するため」という記載であったが、こちらの方がわかりやすいと思う。今回「効率的な大学運営」という文言に変えた理由は何か。 |
| 事務局 | この項目は、大学設置基準の改正によりSD*1が義務付けされたことを反映している。この改正には、これまで大学運営に参加していなかった教員に参加してもらい、大学運営の向上に貢献していただきたいという背景 |

| | |
|-------|--|
| | <p>がある。</p> <p>なお、教員の教育に関しての能力向上については、1 教育に関する目標の(2)教育内容・方法等に関する目標 - の項目に記載しており、ここではFD*2の実施等を想定している。</p> <p>この項目は大学運営の向上を図ることを記載しているため、「効率的」と文言を使用した。再度検討したい。</p> <p>*1 SD (スタッフ デイ・ロップメント) *2 FD (ファカティ デイ・ロップメント)</p> |
| 増永委員 | <p>効率的な大学運営に対して「能力開発」という言葉が使われているのがおかしいのではないかと。</p> |
| 木村委員 | <p>SDに関しての文科省の説明では、「効果的な」という言葉が使われている。</p> |
| 小野委員長 | <p>「効果的な」という意見も出たので、それも踏まえて事務局の方で再度検討していただきたい。</p> |
| 小野委員長 | <p>資料2-2の体系図についてだが、教育の部分が非常に大きく、研究や地域貢献、国際交流は小さい。この資料を見た人には、熊本県立大学は学生への教育には熱心だが、研究や地域貢献等にはあまり取り組んでいないように伝わるのではないかと。熊本県立大学は研究も地域貢献も頑張っているから、もう少し書き方を工夫してもらいたい。</p> |
| 小野委員長 | <p>いろいろ意見が出たが、全体的に前回の「たたき案」よりも良くなっていると思う。本日の意見を反映して修正した「素案」は、後日事務局から各委員に送付されるので、各自御確認いただきたい。</p> |

議題 (3) 平成28年度財務諸表等承認に係る意見聴取

【主な質問・意見とその回答】

| | |
|------|---|
| 久峨委員 | <p>資料3-2 決算報告書について、次の3点をお尋ねしたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受託研究等収入が予算額に比して決算額がマイナス1,800万円余となっており、説明では受託事業収入がゼロであった。その理由は何か。 ・補助金収入について、決算額が予算額より少額となっているが、補助金対象事業自体の未実施のために補助金が交付されないものはなかったか。 ・支出額について、予算額と比べて決算額が大きく減少しているのは、その原因のほとんどは地震による影響のように感じた。地震の影響ではなく、企業努力による経費節減はなかったのか。 |
| 事務局 | <ul style="list-style-type: none"> ・受託事業については、例年熊本県から1件受託している。平成28年度は地震の影響と思われるが、熊本県から委託がなかったためにゼロとなった。 ・災害復旧工事の未実施分にかかる補助金は、次年度繰越になったもので、 |

| | |
|-------|---|
| | <p>次年度に予定どおり交付される予定である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・熊本地震発生後、学内では、復旧にかかる多額の経費を捻出するため、事あるごとに節減を呼びかけ、物品等の購入を可能な範囲で先送りし、比較的軽微な工事や樹木の伐採等も通常であれば業者に依頼するところを事務局職員が作業を実施するなど、経費節減に向けて相当の努力をした。数値的には、災害復旧にかかる補助金事業の繰越による支出額の減や、地震による事業・活動の縮小に伴う支出額の減などの金額が大きいためその陰に隠れてしまうが、この1年間、教育研究は例年どおりに実施しながら、可能な限りの各種経費節減に取り組んだことを理解していただきたい。 |
| 小野委員長 | <p>県からの受託事業が地震の影響で実施されなかったということだが、その事業は、ずっと継続してこそ意味のある事業ではなかったのか。</p> |
| 事務局 | <p>受託事業は、受託研究に比べると単発的なものが多く、単年度で成果が得られるものが多い。この受託事業の担当者にも、地震にかかる対応より優先すべき事業という認識はないようであった。</p> |
| 久峨委員 | <p>資料3 - 1の財務諸表の行政サービス実施コスト計算書について、その額は約11億円で、前年度は約12億円だった。この熊本県立大学の行政サービス実施コストの額は、他大学と比較してどうなのか。</p> |
| 事務局 | <p>熊本県立大学と学生数及び教員数が同規模の大学と、学部構成が類似している大学のH27年度財務諸表の状況を回答。</p> <p>学部構成等により単純比較は難しいものの、数値で見ると限りでは、他大学に比べて高いということはなく、どちらかというと低い方である。</p> |
| 木村委員 | <p>資料3 - 3の損益計算書の推移において、研究経費の増減理由に、備品(50万円未満のパソコン等)という記載があるが、備品はいくら以上と定めているのか。</p> |
| 事務局 | <p>国立大学法人の基準に準じており、備品は10万円以上と定めている。その中で、10万円以上50万円未満の物品を少額備品としており、この少額備品は、購入した場合には「費用」扱いになる。50万円以上の備品を購入した場合は、固定資産の取得となり、貸借対照表の資産に計上される。</p> |
| 縄田委員 | <p>資料3 - 5の目的積立金の執行状況について、平成28年度に購入した心拍変動解析システムは、どのような機器で、どのような研究に使用するのか。また、償却期間はどれくらいか。</p> |
| 事務局 | <p>この機器は、環境共生学部の食健康科学科で使用している。正式には、低酸素環境下の心拍変動解析システムで、低酸素環境を作り出し、その中で人が活動したときにどのような影響が出るかなど、人の健康状態等の研究をするための機器で、購入金額は約450万円である。この機器の償却期間は、5年間である。</p> |

| | |
|-------|---|
| 木村委員 | 資料3 - 1の財務諸表の10ページに無形固定資産のソフトウェアの減価償却が終了したと記載されているが、大学はIT関係にどれくらい投資、または使用しているのか。 |
| 事務局 | 資料が手元にないため金額はわからないが、IT資産については、リース資産となっているものがほとんどである。 |
| 木村委員 | 了解。リース資産ということであれば、ここには計上されないので、納得できる。 |
| 小野委員長 | 他に意見がなければ評価委員会としての意見をまとめたいと思うが、前年度の決算で赤字だった上に、熊本地震の発生により多額の被害が発生したにも関わらず、平成28年度の決算で黒字になったというのは、法人のその努力を認めるということによろしいか。 その上で、平成28事業年度の財務諸表の承認及び利益処理の承認についての評価委員会の意見は、「適当である」としてよろしいか。 |
| 各委員 | (了承) |

議題 (4) 平成28年度業務実績に係るヒアリング

【主な質問・意見とその回答】

| | |
|-------|---|
| 小野委員長 | 震災の後、学生に修学を断念させないために経済的な支援をされたが、修学を断念した者はいなかったということによいか。 |
| 法人 | はい。 |
| 小野委員長 | 「官民協働海外留学支援制度～トビタテ！留学 JAPAN 日本代表プログラム～」に2名合格ということだが、特別な指導があったのか。 |
| 法人 | 合格は、企画或いは成果の期待値を含めて評価されたと考えるが、願書の作成方法等、担当教員及び事務局職員含め、大学全体でバックアップを行った。 |
| 小野委員長 | 大学院の入学人数が減少しているが、内部進学者は増加している。それについてのコメントをお願いする。 |
| 法人 | 就職環境における学生の売り手市場の中、総定員を下回っている状況ではあるが、理系については充足し、人文系・社会科学系も総定員の過半数を下回ることは無く、一定数の学生は確保できていると考えている。 |
| 縄田委員 | 就職率が高い数値となっているが、大学の取組、社会的な要因どちらが勝っているのか。また、就職環境が改善していることがあるかわからないが、離職率が高くなっている。これに対するコメントをお願いする。 |
| 法人 | 就職率が高い要因については、御指摘の両面があると考えている。 離職率については、学生の考え方が変わってきたことに要因があると考えられるが、大学としては、インターンシップの強力な推進、企業担当者 |

| | |
|-------|--|
| | を招いた座談会等の実施、キャリアセンターの個別指導、就職内定者による相談会等により、学生と企業のミスマッチを防ぐ対策を実施している。 |
| 木村委員 | 就職者の状況について、県内と県外の比率はどうなっているか。 |
| 法人 | 平成28年度卒業者の県内への就職率は54.6%である。これは、平成27年度と同率である。 |
| 木村委員 | 県内からの入学率は73.3%となっており、20%の学生が県外に就職している理由をどう考えるか。 |
| 法人 | 県内就職率を高めるため、県内企業を集めたセミナーを開催するなど対策は講じているが、学生にとっては一生のことであり、県外の魅力ある企業を選択することはあり得る。 |
| 木村委員 | 企業を集める際は、県大を卒業した先輩リクルーターを招き、話を聞く方がより効果があり、可能性も広がると期待できるため一考いただきたい。 |
| 法人 | 県内企業の魅力を学生に理解させることは大事と考えている。一方で、日本全体を知り、世界を知り親しんだ上で熊本のためになりたいと熊本に帰って働くことも一つの生き方と考える。 |
| 増永委員 | 留学生の受入が非常に少ないと聞いた。これについては、今後どのようにやっていくのか。 |
| 法人 | これまで、基礎的な日本語ができる者だけを留学受入の対象としていたが、今後は、英語ができれば受入可能とする等の検討を行う。 |
| 久我委員 | 大学院入学者が減っている中で、昨年創設された早期履修制度の実績がゼロであったことについて、その要因は何か。 |
| 法人 | 学部学生への周知不足及び学部学生が大学院の授業を受講することを求めていることが要因と分析している。 |
| 増永委員 | 調べてあれば、県内出身学生の県内への就職率はどうなっているか。 |
| 法人 | 現時点では、当該データは持ち合わせていない。 |
| 小野委員長 | IR室は、具体的にどのような活動をしているのか |
| 法人 | 学生の生活実態調査等、学生に対する調査を主体に行っている。その他、学生へのプログテストの実施、3ポリシー策定の研究を行っている。 |
| 小野委員長 | 研究者が本を出版する場合の学内での補助はあるのか |
| 法人 | 学部裁量費の中から出版助成の制度を作っており、昨年度も実績がある。 |
| 縄田委員 | キャップ制については、平成24年度に「新規」で評価され、平成28年度は未導入が「課題」とされている。そもそも行わなければならないものなのか。 |
| 法人 | 平成28年度に受審した認証評価において、キャップ制の未導入が努力課題としてあげられたもの。現在一斉導入に向けて学内で議論中である。 |

| | |
|------|--|
| 久我委員 | 平成26年度に教育職員の任期に関する規則の改正が行われており、博士号未取得者の採用は任期5年を付すとした公募が行われている。平成28年度は未取得者の採用は無かったようだが、そういった応募が無かったのか。 |
| 法人 | 博士号未取得者の応募はあったが、選考の過程で不採用となった。 |
| 縄田委員 | アーカイブの関係で、資料を収集した段階か。今後、県民が閲覧することができるようになるのか |
| 法人 | 貴重な資料も多く、インターネットで閲覧できるよう整備していく。県立大学が行った震災に係る復旧支援活動である研究、教育、地域貢献等の活動について、現在、震災アーカイブというコーナーを作り、近々県立大学のホームページに立ち上げる予定である。 |